

1 調査名称：中京都市圏総合都市交通体系調査パーソントリップ調査

2 調査主体：愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、岐阜市  
中京都市圏総合都市交通計画協議会

3 調査圏域：中京都市圏  
(愛知県全域、岐阜県南部、三重県北勢地域の96市町村)

4 調査期間：平成22年度～平成23年度  
(岐阜市は23年度から調査実施)

5 調査概要：

中京都市圏では、国土交通省、愛知県、岐阜県、三重県及び名古屋市が共同で、過去に4回のパーソントリップ調査（以下、「PT調査」という）を実施し、望ましい都市交通体系のあり方について提案を行ってきた。

中京都市圏では、第4回PT調査が実施された平成13年以降、愛知万博の開催に合わせて、中部国際空港の開港、高速道路網及び鉄道ネットワークの整備が進められ、人や物の動きが大きく変化している。また、人口減少・超高齢社会の到来、高度情報化やグローバル化の進展など社会経済構造も大きな転換期を迎えている。

このような背景をふまえ、中京都市圏における人の動きの実態を把握するとともに、望ましい交通計画や交通施策を検討するための基礎データの整備を目的として、第5回PT調査における実態調査を実施した。

## I 調査概要

1 調査名：中京都市圏総合都市交通体系調査パーソントリップ調査

### 2 報告書目次

#### 第1章 調査の目的と全体構成

- 1-1 調査の目的
- 1-2 調査の全体構成

#### 第2章 実態調査の企画

- 2-1 第5回PT調査の実施方針
- 2-2 調査項目
- 2-3 調査対象圏域
- 2-4 調査対象世帯数
- 2-5 調査日
- 2-6 調査手法
- 2-7 実態調査の流れと全体フロー

#### 第5章 データ整備

- 5-1 データ整備の準備
- 5-2 エディティング
- 5-3 コーディング
- 5-4 データ入力・システムチェック
- 5-5 オリジナルファイルの作成

#### 補遺

- 補遺1 中京都市圏総合都市交通計画協議会規約
- 補遺2 中京都市圏総合都市交通計画協議会 委員会・幹事会名簿
- 補遺3 ゾーン区分とコード体系
- 補遺4 ゾーン区分図

#### 第3章 実態調査の準備

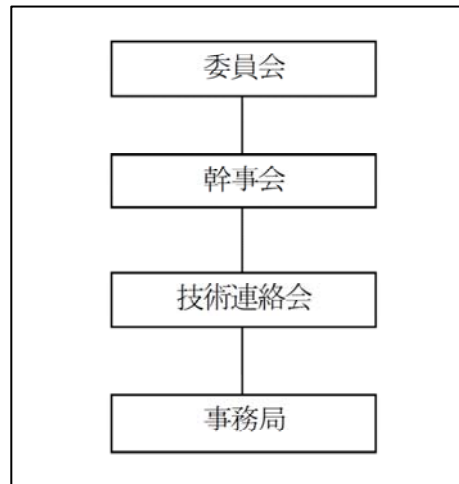
- 3-1 調査対象者名簿の作成
- 3-2 調査物件の作成
- 3-3 実施本部の設置
- 3-4 広報活動の実施

#### 第4章 実態調査の実施

- 4-1 実態調査の実施・管理運営実行計画の立案
- 4-2 調査票等の発送等
- 4-3 お礼兼督促状の発送
- 4-4 市町村別必要サンプル数の確保
- 4-5 調査実施状況の定期的な報告
- 4-6 調査票の回収
- 4-7 回収調査票類の整理
- 4-8 電話対応状況

## 3 調査体制

## 中京都市圏総合都市交通計画協議会



## 4 委員会名簿等：

	所 属	役 職(氏 名)
会 長	中部地方整備局	局 長
顧 問	関西大学 教授	秋山 孝正
	三重大学 教授	朝日 幸代
	中部大学 教授	磯部 友彦
	名古屋大学 教授	中村 英樹
	名古屋工業大学 教授	藤田 素弘
	名城大学 教授	松本 幸正
	名城大学 教授	水尾 衣里
	名古屋大学 教授	森川 高行
委 員	(社)中部経済連合会	常務理事
	名古屋商工会議所	企画振興部長
	国土交通省都市局	都市計画調査室長
	国土交通省道路局	道路経済調査室長
	中部運輸局	企画観光部長
	中部運輸局	交通環境部長
	大阪航空局中部空港事務所	次長
	中部経済産業局	総務企画部長

	所 属	役 職(氏 名)
委 員	東海農政局	企画調整室長
	愛知県警察本部	交通部長
	中日本高速道路(株)名古屋支社	副支社長
	独立行政法人都市再生機構中部支社	支社長
	名古屋高速道路公社	副理事長
	中部地方整備局	企画部長
	中部地方整備局	建政部長
	中部地方整備局	道路部長
	中部地方整備局	港湾空港部長
	愛知県	建設部長
	愛知県	地域振興部長
	愛知県	知事政策局長
	岐阜県	県土整備部長
	岐阜県	都市建築部長
	岐阜県	商工労働部長
	三重県	県土整備部長
	三重県	県土整備部理事
	三重県	政策部長
	名古屋市	住宅都市局長
	名古屋市	総務局企画調整監
	名古屋市	緑政土木局長
	名古屋市	交通局長

## II 調査成果

### 1 調査目的

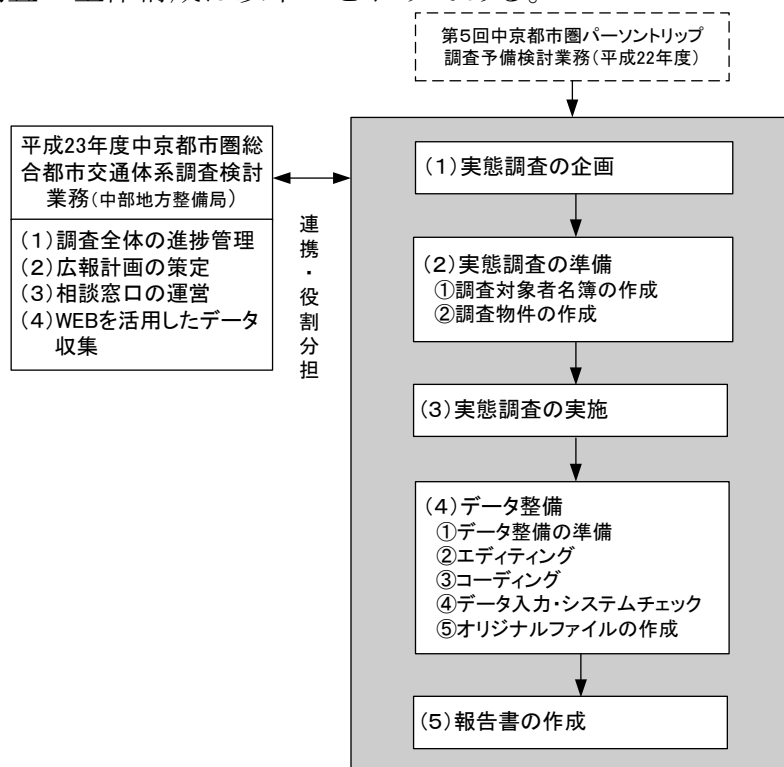
中京都市圏では、国土交通省、愛知県、岐阜県、三重県及び名古屋市が共同で、過去に4回のパーソントリップ調査（以下、「PT調査」という）を実施し、望ましい都市交通体系のあり方について提案を行ってきた。

中京都市圏では、第4回PT調査が実施された平成13年以降、愛知万博の開催に合わせて、中部国際空港の開港、高速道路網及び鉄道ネットワークの整備が進められ、人や物の動きが大きく変化している。また、人口減少・超高齢社会の到来、高度情報化やグローバル化の進展など社会経済構造も大きな転換期を迎えている。

このような背景をふまえ、中京都市圏における人の動きの実態を把握するとともに、望ましい交通計画や交通施策を検討するための基礎データの整備を目的として、本年度は第5回PT調査における実態調査を実施した。

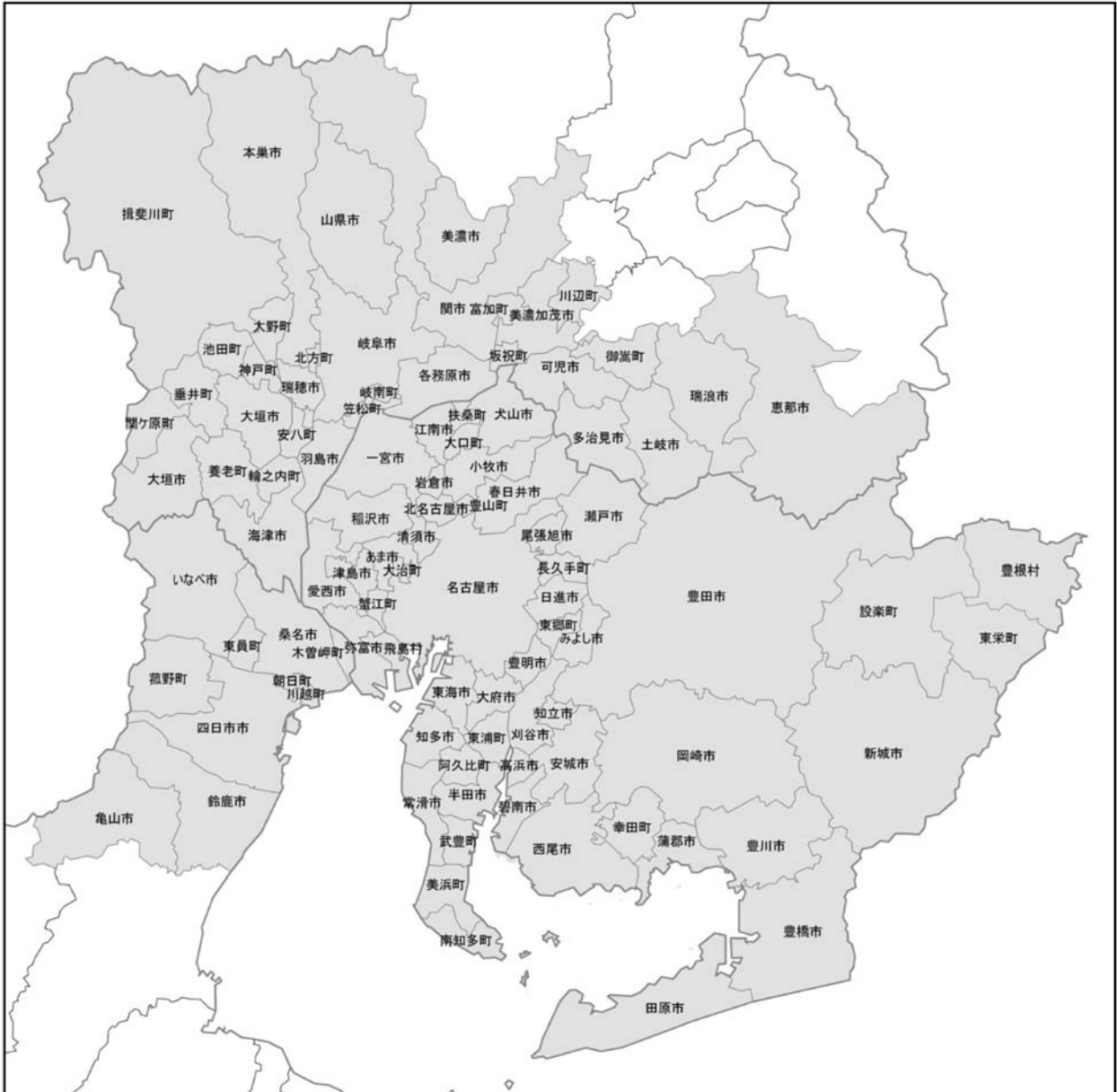
### 2 調査フロー

本年度調査の全体構成は以下のとおりである。



### 3 調査圏域図

調査対象圏域は以下に示すとおりであり、圏域内の市町村数は96市町村（58市36町2村）、面積は10,463km<sup>2</sup>、世帯数は約388万世帯、総人口は約1,002万人である。



(注) 市町村数はH23.10.1現在、人口・世帯数はH22.10.1現在

## 4 調査成果

## 4. 1 実態調査の企画

## (1) 調査実施計画書の作成

実態調査の実施方法、調査の管理運営方法、調査スケジュール及び工程管理方法等について、「第5回中京都市圏パーソントリップ調査 調査実施計画書」としてとりまとめた。

## (2) 調査対象世帯数

調査対象数は、基本ゾーン別の目的別手段別発生集中量を相対誤差20%で把握するために必要な有効サンプル率、目標有効回収数を算出するとともに、郵送調査（WEB調査併用）の回収率を25%と想定し、配布予定数を設定した。

表 調査規模

実施主体	母集団		有効サンプル率	目標有効回収数		配布予定数	
	世帯数	5歳以上		世帯数	サンプル数	世帯数	サンプル数
愛知県	1,912,162	4,889,739	2.47%	47,253	120,822	189,011	483,287
岐阜県	630,616	1,690,835	1.22%	7,694	20,628	30,774	82,513
岐阜市 (上乗せ分)	161,625	395,268	2.13%	3,442	8,419	13,769	33,675
岐阜県小計	630,616	1,690,835	1.72%	11,136	29,047	44,543	116,188
三重県	315,585	800,778	3.32%	10,477	26,586	41,910	106,343
名古屋市	1,021,302	2,164,831	3.23%	32,988	69,924	131,952	279,696
合計 (上乗せ分含む)	3,879,665	9,546,183	2.69%	101,854	246,379	407,416	985,514

(注) 世帯数、5才以上人口はH22.10.1現在(国勢調査速報値)をもとに設定

(注) 岐阜市は基本ゾーンでの精度保証のための上乗せ調査を実施

## 4. 2 実態調査の準備

### (1) 調査対象者名簿の作成

対象市町村の住民基本台帳から無作為抽出した世帯名簿に、整理番号や調査日などの調査に必要な情報を追加し、調査対象者名簿を作成した。対象者名簿は、追加調査の可能性を考慮して1割の予備を見込んで作成した。

### (2) 調査物件の作成

調査物件は、多くの方々に回答して頂けるように、「丁寧さ」「分かりやすさ」に配慮して作成した。

表 調査物件

物 件		内 容
調査票と一緒に発送	①送付用封筒	調査物件一式を送付するための封筒
	②依頼状	調査の趣旨を示し、調査協力をお願いする文書
	③調査の説明資料	P T調査の概要や回答方法を説明する文書
	④調査票	世帯票、平日調査票、日曜日調査票（愛知県、名古屋市のみ）
	⑤調査票記入例	調査票の記入方法を説明する資料
	⑥筆記具	調査票を記入するための筆記具
	⑦返信用封筒	記入した調査票を、調査実施本部に返送するための封筒
⑧お礼兼督促状	調査へのお礼と督促を兼ねた葉書	

### (3) 調査実施本部の設置

効率的な調査を行うため、平成23年9月から翌年3月まで調査実施本部を設置した。調査実施本部では、調査物件の封入、回答調査票の受取り・保管、データ整備などの作業を行った。



#### 4. 3 実態調査の実施

##### (1) 実態調査の実施概要

〔実施時期〕	平成23年10月～11月
〔調査日〕	平日（火～木曜日）及び日曜日 ※日曜日調査は、愛知県、名古屋市のみ実施。
〔調査対象者〕	都市圏 約41万世帯（豊田市の上乗せ調査分を除く）
〔調査方法〕	郵送方式（ただし、回答はWEB回答も可）

##### (2) 回収率向上の取り組み

回収率向上のため、実施主体ごとに次表の取り組みを行った。

実施主体	回収率向上策			
	行政を返送先とする	筆記具の同封	お礼兼督促状	督促状
愛知県		○		○
岐阜県	○			
三重県			○	
名古屋市		○	○	
岐阜市	○		○	

注) お礼兼督促状は調査対象の全世帯にお礼状を兼ねて郵送、督促状は未回収・回収世帯のみに対して郵送した。

##### (3) 必要サンプル数の確保

前半の調査票回収実績を踏まえ、将来的に回収数が不足すると予想される26市区町村において、追加調査を実施した。

##### (4) 調査票の回収結果

都市圏全体で414,377世帯に調査票を配布した結果、郵送及びWEBによって回収された調査票は133,637世帯（回収率32.3%）となり、想定していた回収率25%を大きく上回った。

表 調査票の回収状況（県市別）

県市名	発送数	回収・回答世帯数			世帯の回収・回答率		
	世帯数 (A)	郵送 (B)	WEB (C)	計 (D=B+C)	郵送 (B/A)	WEB (C/A)	計 (D/A)
愛知県	193,833	60,388	5,054	65,442	31.2%	2.6%	33.8%
岐阜県	30,954	8,510	536	9,046	27.5%	1.7%	29.2%
三重県	42,000	11,844	1,001	12,845	28.2%	2.4%	30.6%
名古屋市	133,820	38,630	3,247	41,877	28.9%	2.4%	31.3%
岐阜市	13,770	4,153	274	4,427	30.2%	2.0%	32.1%
合計	414,377	123,525	10,112	133,637	29.8%	2.4%	32.3%

注) 「回収・回答世帯数」は実際に回収された実績値であり、有効票ではない。

#### 4. 4 データ整備

回収した調査票については、「エディティングマニュアル」「コーディングマニュアル」等に基づき、データ整備を行なった。

エディティング、コーディング、エラーチェック及びエラー修正を経た、オリジナルファイルのデータ件数（調査票数）は以下のとおりであり、全ての実施主体においてオリジナルファイルの票数が目標有効サンプル数を上回った。

表 オリジナルファイルの有効票数と達成率

実施主体	有効票			目標有効サンプル数		達成率	
	平日調査票	日曜日調査票	合計	平日調査票	日曜日調査票	平日調査票	日曜日調査票
愛知県	140,503	141,393	281,896	120,822	120,822	116.3%	117.0%
岐阜県	21,588	687	22,275	20,628		104.7%	
三重県	27,296	1,343	28,639	26,586		102.7%	
名古屋市	78,498	79,137	157,635	69,924	69,924	112.3%	113.2%
岐阜市 (上乘せ分)	9,472	305	9,777	8,419		112.5%	
合計	277,357	222,865	500,222	246,379	190,746	112.6%	116.8%

注) 岐阜県、三重県、岐阜市の調査では、WEBでの回答者に対して、日曜日調査票への回答を依頼した。

(参考) 広報活動の実施

調査概要を広く周知し、調査票の回収率を高めるために広報活動を行った。なお、ポスター・チラシの製作、専用ホームページの構築及び管理は中部地方整備局が担当した。

(参考) ポスター・チラシ原稿



図 ポスター(B2判)



図 鉄道・バス車内吊りポスター(B3判・横)

(表面)



(裏面)



図 チラシ(A4両面)

